

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

人民元ショック、想定超す経済減速に 「輸出・生産・投資・消費」が軒並み悪化

■ 人民元ショック、想定超す経済減速に

人民元ショックが世界を襲った。中国人民銀行(中央銀行)が11日からの3日間、人民元売買の目安となる「基準値」を大幅に切り下げたためだ。世界の市場を揺るがした3日間は11日火曜日の朝、なんの前ぶれもなく始まり、人民元は突如、元相場の基準値を一気に2%近く切り下げると発表した。元相場を市場の実勢に近づけるという建前だが、元の基準値は3日間で4.5%も切り下がった。「中国景気は想像以上に悪いのではないか」「通貨安競争が始まる？」―。中国市場を不安が覆っている。

「輸出・生産・投資・消費」が軒並み悪化

中国共産党はこの時期、国政の重要政策を密室で話し合う「北戴河会議」が開かれているが、共産党関係者は「最大の議題は経済だ」と言い切っている。7月は輸出、生産、投資、消費が軒並み悪化し、習指導部が描く「年後半に景気が持ち直す」との筋書きに狂いが生じた。反腐敗運動で党内の対抗勢力をほぼ制圧した習氏だが、経済が揺らげば責任追及の声が上がり、求心力に陰りが生じかねない。一方で、急激な元安は巨額の対中貿易赤字を抱える米国を刺激するだけでなく、海外への資本流出を招く恐れもある。それでも元安誘導に動かざるを得ないほど、景気の想定を超える減速に中国政府は危機感を深めている。

政府は「経済重視」に照準

元切り下げが急激な元売りを誘発した人民元は、12日の上海外国為替市場で元買いの為替介入に追い込まれた。翌13日には「元安誘導による輸出刺激」を否定する異例の記者会見まで開いた。これを大幅な元切り下げの終了と受け止めた14日の上海市場では、元相場が前日よりわずかに元高・ドル安で取引を終えた。市場はひとまず落ち着きを取り戻したが、「経済」に照準を合わせ始めた中国政府はこれ以上の経済減速のストップに全力をあげている。

■ 中国、2～3年で実質変動相場制に

国際通貨基金(IMF)は14日発表した中国に対する年次審査報告書で、通貨・人民元について向こう2～3年かけ為替介入を最小限に抑えつつ、実質的な変動相場制に移行するのが望ましいと提言した。IMF理事会は年内にも中国当局からの要請を踏まえ、人民元を「SDR」と呼ばれる準備通貨に採用するか最終判断する方向だ。IMF報告ではこの制度見直しについて直接の論評を避けているが、IMF担当者は元相場が市場原理にやや近づくことを理由に「歓迎する」との見解を示した。報告書では人民元相場の水準について「今や過小評価ではない」と明記。ただ、厳しい為替相場管理を優先するあまり、為替に影響を及ぼす金融政策の裁量の余地は「どんどん狭まっている」と指摘した。短期金利を軸とした金融政策で国内景気の変動に柔軟に対応できるようにするには、2～3年で実質的な変動相場制に移り、為替介入は市場の過度な変動などのケースに限定されるべきだと注文をつけた。

■ 外国人訪日客、はや1000万人突破

日本政府観光局が19日発表した1～7月の訪日客数は前年同期比47%増の1105万人となった。1000万人の万台到達は昨年より3カ月早く、過去最速となる。中国を中心とするアジアからの訪日客が急増しており、観光庁は「特段の外的要因がない限り、通年で1800万人を超える見込み」と分析している。7月に日本を訪れた外国人は前年同月比51%増の191万人で、単月としてこれまでで最も多かった。1～7月の訪日客数を国・地域別にみると、中国が前年同期に比べ2倍強の275万人で首位となった。2位は韓国の216万人(42%増)、3位は台湾の215万人(29%増)で、香港、米国が続いた。外務省によると、中国向けのビザ発給数(1回限りも含む)は2014年が204万件で、13年の2倍強、発給要件の緩和で今年も増えているとみられている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本の対中輸出、6カ月連続数量減

日本の財務省が19日発表した7月の貿易統計速報(通関ベース)では、中国向けの輸出数量が前年同月に比べ1.3%減り、6カ月連続で前年を下回った。自動車の輸出台数が1万7604台で17.1%減など、中国景気の減速が日本の輸出に影響を与えている。7月の輸出金額全体は前年比7.6%増の6兆6638億円、輸入金額は3.2%減の6兆9318億円、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は2681億円の赤字だった。中国向け輸出は金額ベースでは1兆1797億円と4.2%増えたが、円安の進行で対ドルにほぼ連動する人民元高が進んだ。中国向けの輸出価格の上昇は5.5%にとどまり、米国向けの上昇率(19.1%)より小幅だった。6月半ばから7月上旬にかけての中国株の急落の影響が焦点となっていたが、数量の減少率は6月(2.5%)よりは小幅だった。SMBC日興証券の牧野潤一チーフエコノミストは「春先に比べれば株価はなお高く、内需への影響は限られた」と分析している。

■ 日本の子供服各社、中国で販売攻勢

日本の子供服各社が中国市場の開拓を進めている。「ミキハウス」の三起商行(大阪府八尾市)は25日、中国のアリババ集団の仮想商店街に出店する。F・O・インターナショナル(神戸市)も中国の店舗数を1.6倍に増やす。日本の子供服ブランドは品質の高さなどで中国で人気があり、中間所得層の増加で目先の景気にも左右されにくいとみて販売攻勢に出る。三起商行はグループ会社のブランド「ミキハウス ホットビスケッツ」の商品をアリババの「天猫国際(Tモール・グローバル)」で発売する。同社が中国でネット販売をするのは初めてで、初年度5億円の売上を目指す。Tシャツや靴など約50種類をそろえ、輸送費の上乗せなどで日本の約1.7倍の価格で販売する。同社は中国で百貨店など約15店に卸しており、直営店を持たず、低コストのネット通販で店舗のない地域の消費者に売り込むという。F・O・インターナショナルは、中国でもSCを中心に出店を加速させ、20日に内陸部の西安市に1号店を出し、上海や南京といった都市部に店舗網を広げる。英調査会社ユーロモニターによると、中国の子供服市場は14年で約2.1兆円。18年に3兆円を超す見通しだという。

■ 中国、世界一の米国国債保有国に

米国財務省が17日に発表したデータによると、中国は6月に米国債9億ドル(約1118億円)を買い増しし、引き続き世界一の米国債保有国になった。ギリシャ財政危機といった要因により、大量の海外資本が安全な投資先として米国債に流れ込んだ。データによると、6月の外国人投資家の米国債購入額は698億ドル(約8兆6754億円)に上り、2014年2月以来の最高額となった。6月の中国の米国債保有額は、前月比9億ドル増加して1兆2710億ドル(約157兆9725億円)に達した。中国が米国債を買い増したのはこれで4カ月連続となる。米国債の保有量については今年2月、日本が約6年半ぶりに中国を抜き世界一となっていた。マスコミは「中国が経済不調で海外投資する余裕が無い」と報じていたが、中国のGDPが日本の2倍以上もあることを考慮すると、日本が米国債を保有し過ぎだとする専門家も多くいるという。

■ パナ、空気清浄機の5割を国内生産

パナソニックは19日、日本で販売している空気清浄機の5割を2015年中に国内生産に切り替えると発表した。従来は大半を人件費の安い中国の工場で生産していたが、円安の長期化に伴って為替リスクを軽減する狙いもあり、また日本製の高い品質をアピールし、中国など海外向けの生産を増やす狙いもある。空気清浄機を国内で自社生産するのはほぼ10年ぶりで、これまでは生産量の約9割を中国広東省の工場、残る1割を国内の協力工場で生産していた。同社はこのほど、換気扇などを生産する愛知県春日井市の工場で空気清浄機の専用ラインを稼働させた。16年3月期は一日500台程度を生産し、今後、数億円程度を投じて生産能力を約4割引き上げるといふ。新たに稼働したラインは工程の効率化で出荷までの期間を中国生産に比べて4割短縮。部品点数や人件費も大幅に減らした。生産効率を高めた国内のラインを利用することで、年間2億〜3億円程度のコスト削減を見込んでいる。同社推計では世界市場は18年に14年比で2割増の1600万台に増える見通しで、日本生産の品質を中国など海外にもアピールして輸出拡大につなげる計画だという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431